

第1号議案 令和5年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書及び剰余金処分案について

令和5年度事業報告書

I 事業概要

令和5年度の我が国経済は、5月に新型コロナウイルスが5類へ移行したことによりその影響から脱し、日経平均株価が過去最高額を更新するなど、景況は回復に向けた動きが続いているとされていますが、中小企業では実感に乏しく、さらに、一部ではニューノーマルが定着するなど、以前の状態への全面的な回復は見込めない状況となっています。また、ウクライナ問題に端を発した世界的なエネルギーや原材料等の価格高騰は、円安の進行により加速しながら長期化していますが、中小企業では、製品等への価格転嫁が十分に進まず、収益を圧迫するなど、産業界に極めて甚大な影響を与えています。さらに、大きな社会問題である若年人口の減少は、急激な人手不足の深刻化を招き、人件費の高騰、物資生産の遅滞、工期の遅延、物流の停滞等につながっており、今後の経済情勢の見通しは非常に厳しく、引き続き予断を許さない状況です。

愛媛県内の中小企業においても、景気判断は、緩やかな回復基調にあるとされているものの、原材料等の価格高騰に加え、急激に進行する人手・人材不足による事業活動の停滞傾向が収益を圧迫しており、今後の動向に注意する必要があります。

このような経営状況の中、中央会では、県内14組合に対し、専門家等を活用して組合が抱えている問題等に関する研修会等を開催する「組合等直面問題対応指導事業」を始めとする各種の研修事業を計64回実施し、危機感が増している中小企業組合の運営及び組合員事業者の経営を側面から強力に支援しました。また、近年頻発する自然災害に対しては、愛媛県における最重要課題の一つである防災・減災対策として、早期の事業再開につながるよう、「ものづくり企業等災害時対応事業」により、連携型事業継続力強化計画の策定を支援するとともに、中小企業の生産性向上等に向けて、ITの利活用による業務改善やDX化を推進する「中小企業業務改善支援事業」に取り組み、ノーコードツールを活用するための業務改善支援セミナーを県下各地で4回開催しました。加えて、近年、愛媛県で設立の動きが活発な企業組合の経営健全化を図るため、専門家を派遣して3組合の運営支援を行うとともに、共通課題である販路開拓に向けた商談会を開催しました。

さらに、生産性向上のための革新的サービス・試作品開発、生産プロセス改善に向けた設備投資等を支援する「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」を始め、物価高騰の影響緩和を目的とした設備投資を支援する「物価高騰対策設備投資支援事業」、省エネルギー・高効率化に向けた設備更新に対して助成する「省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業」など、多彩な中小企業支援策を展開しました。

以下、令和5年度に実施した事業の詳細を報告します。

II 会員の異動

1. 会員の加入・脱退状況

組合別	期首会員数	期間中の異動		期末会員数
		加入	脱退	
事業協同組合	289	5	6	288
火災共済協同組合	1			1
協同組合連合会	2			2
企業組合	24		1	23
協業組合	5			5
商工組合	21			21
商店街振興組合	20			20
商店街振興組合連合会	1			1
その他	17	1		18
小計	380	6	7	379
賛助会員	122		2	120
合計	502	6	9	499

2. 本部及び支部別会員数

組合別	区分					合計
	本部	東予支部	今治支部	八幡浜支部	宇和島支部	
事業協同組合	124	61	52	32	19	288
火災共済協同組合	1					1
協同組合連合会	2					2
企業組合		2	2	12	7	23
協業組合		3	1		1	5
商工組合	16	2	3			21
商店街振興組合	8	6		3	3	20
商店街振興組合連合会	1					1
その他	13	2	1		2	18
小計	165	76	59	47	32	379
賛助会員	53	44	16	5	2	120
合計	218	120	75	52	34	499

3. 加入状況

	組 合 名	加入年月日	組合員数	出資金(千円)	事 務 所	代表者名
1	愛媛弁護士協同組合	令和5年 4月12日	4	80	松山市三番町4丁目8番地8	河内 理
2	一般社団法人えひめ日本語教育人財ネット	令和5年 5月15日	3	—	松山市千舟町五丁目3番17号	向井留実子
3	てんやわんや市協同組合	令和5年 10月1日	7	700	宇和島市津島町高田甲808番地5	藤原 周作
4	グローバルSAIJO協同組合	令和5年 10月1日	4	5,000	西条市丹原町北田野268-1	原田 耕治
5	海外人材支援協同組合	令和5年 10月2日	4	4,000	松山市松前町5丁目1番地23	井原 卓児
6	テント倉庫総合建設協同組合	令和5年 10月25日	5	500	松山市中野町130番地	西野 浩史

4. 脱退状況

組 合 名	脱 退 理 由
瀬戸内事業協同組合 等 6組合	自主解散による脱会等

Ⅲ－1 総会の開催

1. 通常総会

- (1) 開催日時 令和5年6月14日(水) 15時00分～16時02分
- (2) 開催場所 ANAクラウンプラザホテル松山 ダイヤモンドボールルーム
- (3) 出席者数 292人(本人出席126人、委任状出席166人)
- (4) 議案及び議決の内容
 - ① 令和4年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書及び剰余金処分案について(原案どおり承認)
 - ② 令和5年度事業計画及び収支予算について(原案どおり承認)
 - ③ 令和5年度会費の賦課及び徴収方法について(原案どおり承認)
 - ④ 令和5年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関について(原案どおり承認)
 - ⑤ 常勤役員の報酬の支給について(原案どおり承認)
 - ⑥ ものづくり支援事業特別会計令和4年度事業報告及び決算並びに令和5年度事業計画及び収支予算について(原案どおり承認)
 - ⑦ 組合振興対策資金特別会計令和4年度事業報告及び決算並びに令和5年度事業計画及び収支予算について(原案どおり承認)
 - ⑧ 共済事業特別会計令和4年度事業報告及び決算並びに令和5年度事業計画及び収支予算について(原案どおり承認)

⑨ 役員の改選について

(以下の者が当選人に決定、当選人はその就任を承諾)

[会長]

服部 正

[理事]

小野 雄史、正岡 裕志、奥村 敏仁、三原 英人、堀口 栄樹、清家 達也
 馬越 史朗、長野 良三、石川 喜平、白石 誠一、横井 俊幸、萩尾 広典
 西岡 圭、小野 明、萩尾 昌三、宮田 健治、豊田 浩史、阿部秀二郎
 日浅 則仁、山本 敏明、小田 信喜、森 克司、越智 浩一、村上 幸司
 渡邊 和秀、桑波田 健、野中 健次、須川 卓二、越智 浩、川端 洋一
 登尾 昌弘、櫻井 健吾、中野 英文、岩田 諭毅、杉本 誠、後藤 達也
 萩山 陽右、泉 圭一、足立 岳彦、久保 素子、渡邊 悟、加戸慎太郎
 鳴岡 賢悟、芳之内栄良、出海 壽人、木村 泰浩、清水 一郎、菊池 正
 岡部 純二、野田 實、松田 啓司、岩本 渉、藤淵 利通、薬師神啓一
 井上 勝宏、佐藤 隆史

[監事]

千葉 英明、高崎 公彦、水谷 一良

2. 施設の設置状況

(主たる事務所) 松山市久米窪田町3 3 7 番地1 テクノプラザ愛媛3階

3. 運営組織の状況に関する重要な事項

特になし

Ⅲ-2 理事会等の開催

開催月日	会議名	開催場所	議題及び協議事項
4月27日	監事会	本会会議室	① 令和4年度中央会業務及び会計監査
5月17日	第1回 正副会長会議	ANAクラ ウンプラザ ホテル松山	① 令和5年度中央会会長表彰について
5月17日	第1回 理事会	同上	① 令和5年度中央会通常総会等の開催について ② 令和5年度通常総会提出議案について ③ その他
6月14日	第2回 理事会	同上	① 副会長及び専務理事の選任について
3月18日	第2回 正副会長会議	テクノプラ ザ愛媛 特別会議室	① 令和5年度事業実績及び決算見込について ② 令和6年度事業の基本方針について ③ 令和6年度事業計画及び予算について ④ 令和6年度中央会理事会及び通常総会等の日程について ⑤ 令和5年度組合設立及び会員の異動状況について ⑥ 第76回中小企業団体全国大会について ⑦ その他

IV 直前3事業年度の財産及び損益の状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産合計	117,062,757	112,239,567	130,907,842
純資産合計	48,570,354	47,768,118	47,084,533
事業収益合計	1,580,000	900,000	1,140,000
当期純利益金額	802,236	683,585	409,568

V 役員に関する事項

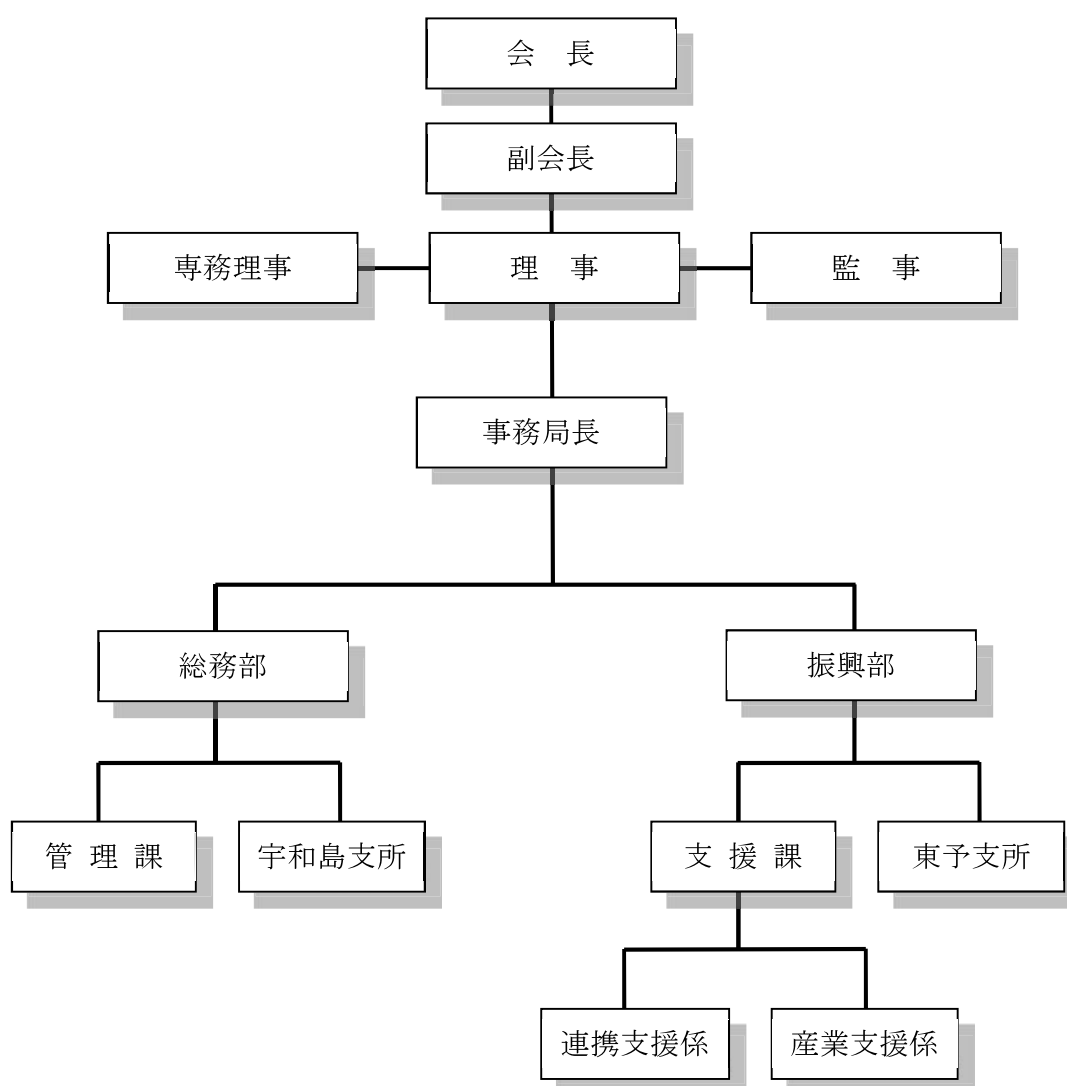
役職	所属団体	氏名	役職	所属団体	氏名
会長	公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会	服部 正	理事	愛媛県貨物運送事業協同組合	川端 洋一
副会長	新居浜機械産業協同組合	小野 雄史	理事	協同組合愛媛県鐵構工業会	登尾 昌弘
副会長	今治タオル工業組合	正岡 裕志	理事	愛媛県管工事協同組合連合会	櫻井 健吾
副会長	道後温泉旅館協同組合	奥村 俊仁	理事	愛媛県菓子工業組合	中野 英文
副会長	愛媛県石油業協同組合	三原 英人	理事	愛媛県屋外広告美術商業組合	岩田 論毅
副会長	愛媛運輸開発事業協同組合	堀口 栄樹	理事	愛媛県青果食品小売商業組合	杉本 誠
副会長	宇和島鯛めし協同組合	清家 達也	理事	愛媛県板金工業組合	後藤 達也
専務理事	愛媛県中小企業団体中央会	馬越 史朗	理事	愛媛県自動車整備商工組合	萩山 陽右
理事	西日本家庭紙工業組合	長野 良三	理事	愛媛県生コンクリート工業組合	泉 圭一
理事	伊予紙製品協同組合	石川 喜平	理事	愛媛県書店商業組合	足立 岳彦
理事	新居浜建設業協同組合	白石 誠一	理事	松山大街道商店街振興組合	久保 素子
理事	東予地区自動車整備協同組合	横井 俊幸	理事	協同組合松山卸商センター	渡邊 悟
理事	新居浜工業団地協同組合	萩尾 広典	理事	愛媛県商店街振興組合連合会	加戸慎太郎
理事	協同組合新居浜重機械工業団地	西岡 圭	理事	中央会青年部協議会	鳴岡 賢悟
理事	協同組合愛媛青果食品流通センター	小野 明	理事	愛媛新聞販売所協同組合	芳之内栄良
理事	西条鉄工団地協同組合	萩尾 昌三	理事	四国珍味商工協同組合	出海 壽人
理事	周桑鉄工業協同組合	宮田 健治	理事	愛媛県電気工事工業組合	木村 泰浩
理事	愛媛鋳鉄鑄物工業団地協同組合	豊田 浩史	理事	愛媛県バス事業協同組合	清水 一郎
理事	今治捺染工業協同組合	阿部秀二郎	理事	愛媛県木材製材協同組合	菊池 正
理事	今治建設業協同組合	日浅 則仁	理事	愛媛県ビル管理協同組合	岡部 純一
理事	愛媛県繊維染色工業組合	山本 敏明	理事	えひめファッション産業協同組合	野田 實
理事	大島石協同組合	小田 信喜	理事	砥部焼協同組合	松田 啓司
理事	新来島どっく協同組合	森 克司	理事	南予生コンクリート協同組合	岩本 渉
理事	菊間町窯業協同組合	越智 浩一	理事	企業組合内子ワイナリー	藤淵 利通
理事	愛媛県縫製品工業組合	村上 幸司	理事	宇和島蒲鋒協同組合	薬師神啓一
理事	協同組合瀬戸内事務センター	渡邊 和秀	理事	宇和島袋町商店街振興組合	井上 勝宏
理事	愛媛県印刷工業組合	桑波田 健	理事	宇和島市管工事協同組合	佐藤 隆史
理事	愛媛機械工業協同組合	野中 健次	監事	新居浜喜光地商店街振興組合	千葉 英明
理事	愛媛県室内装飾事業協同組合	須川 卓二	監事	松山左官業協同組合	高崎 公彦
理事	愛媛県酒造協同組合	越智 浩	監事	吉田町商工業協同組合	水谷 一良

VI 職員の状況及び業務運営組織図

1. 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	19人	1人	3人	17人
平均年齢	45.9歳	—	—	42.3歳
平均勤続年数	15.3年	—	—	13.5年

2. 組織図



VII 事業内容

1. 中小企業連携組織推進指導事業(愛媛県補助事業)

(1) 組合等指導事業

ア. 組織化指導事業

中小企業が、厳しい経済環境に対応するためには、自社に不足する経営資源を互いに補完する連携組織を構築し、新技術・新商品・新サービス等に取り組むツールとして中小企業組合制度を活用することが極めて有効である。

このため、組合巡回で行う決算指導等の密度を高めるとともに、商工会議所等関係機関との連携を密にし、下記組織化事業の実効を図った。

- ① 組織化に関する広報活動
- ② 巡回による組合設立の促進及び任意団体の実態把握

イ. 巡回指導及び各種経営相談等の充実強化

本部(今治支部、八幡浜支部を含む)及び東予・宇和島の各支所の管轄する地域について巡回を実施し、組合の管理、事業経営、経理、税務、金融等の分野にわたりきめ細かい指導を行ったほか、組合設立、運営等についての相談者の来訪、電話、ファクシミリ、メールによる相談等に対し適切な指導を行い所期の成果を収めた。

(ア) 実地指導件数

	設立	組合管理	組合事業経営	経理	税務	金融	共同施設	労働	価格協定	官公需	省エネ	情報化	その他	合計
事業協同組合	0	573	113	26	17	7	1	9	0	2	11	5	173	937
(協)連合会	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	2	0	5	11
商工組合	0	50	13	2	1	0	1	0	0	0	3	2	40	112
協業組合	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
企業組合	0	82	16	0	1	0	0	1	0	0	2	0	99	201
商店街(振)	0	79	7	5	0	9	0	3	0	0	0	0	14	117
商店街(振連)	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
火災共済(協)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
その他の組合	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
未組織事業者	45	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	346
公益法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	21
合計	45	795	151	34	19	16	2	13	0	2	18	7	657	1,759

(イ) 窓口相談件数

相談事項	会員及び非会員		計
	会員	非会員	
設立相談	0	70	70
組合管理相談	1,079	30	1,109
組合事業経営相談	91	0	91
経理相談	47	3	50
税務相談	34	0	34
金融相談	10	1	11
共同施設の診断相談	0	0	0
労働相談	5	0	5
価格協定	1	0	1
官公需相談	11	0	11
省エネルギー相談	7	0	7
情報化相談	7	0	7
その他の相談	188	248	436
合計	1,480	352	1,832

ウ. 指導員の研修、講習会への参加

(ア) 全国中央会指導員講習会

全国中央会が実施する講習会に指導員を参加させることにより指導能力の向上に努めた。

実施主体	期間	場所	種類	内容	派遣指導員数
全国中小企業団体中央会	5月29日～6月1日	東京	初任者 基礎研修	中央会を取り巻く現状と 連携・組織化の展望 他	2名
	7月5日～7月6日	東京	事務局長 等研修	中央会に求められる「伴走型 支援」とは 他	1名
	9月13日～9月14日	東京	実務者 研修	伴走支援のための思考法 他	2名
	10月31日～11月1日	東京	管理者 研修	マネジメント再考 他	1名

(2) 中央会指導員等研究会開催事業

ア. 四国ブロック指導員研究会

(ア) 研究会への参加

開催月日	開催場所	内 容	参加指導員数
12月19日～20日	高知市	管理者研修	2名
12月21日～22日	徳島市	若手指導員等研修会	3名

イ. 中央研究会等への参加

開催月日	開催場所	内 容	参加指導員数
8月30日～31日	全国中小企業団体中央会	SDGs×企業経営 他	1名
10月19日～20日		組織体制から考える支援のあり方とスキル伝達について～役員・管理職としての立場から 他	1名
11月13日～14日		組織開発におけるピア・サポート（職員相互の支援関係） 他	1名
11月29日～30日		労働政策の主要課題と今後の方向性 他	1名

(3) 指導員資質向上対策事業

ア. 講習会への参加

中小企業大学校等が実施する研修会へ指導員を派遣し、中小企業の経営管理等に関する知識・技法の修得に努めた。

実施主体	期 間	場 所	内 容	派遣指導員数
中小企業大学校	7月 7日～ 7月28日	東京校	連携組織化（組合支援）の基礎	1名
中小企業大学校	1月26日～ 2月16日	東京校	連携組織化（組合支援）の実務	2名
中小企業大学校	3月25日～ 9月20日	東京校	第4 1期中小企業診断士養成課程	1名

(4) 中小企業連携組織等支援事業

ア. 個別専門指導

経営環境の変化の下で発生する専門的、多元的な問題解決のため、弁護士・社会保険労務士等の活用により組合等が抱える法律・労働に関する相談事項について専門的指導を行った。

テーマ	件数
会計・税務	1件
法 律	2件
経営・労働	1件
合 計	4件

イ. 組合等直面問題対応指導事業

組合等が抱えている喫緊の課題解決のため、中央会が専門家等を招聘し、講習会等を実施した。

組合名	開催日時	開催場所	内 容	出席者数
愛媛県削節工業協同組合	6月23日	伊予市文化交流センター	企業のためのDX入門セミナー	17名
愛媛県畳工業組合	6月25日	プロム松山市駅前 第二会議室	GoogleビジネスプロフィールとSNSの活用による販路拡大	8名
赤帽愛媛県軽自動車運送協同組合	8月6日	愛媛県武道館 中会議室	インボイス制度導入に伴う赤帽事業の対応について	24名
四国IT協同組合	8月24日	(株)NPシステム会議室	日米ビジネス半世紀 ～米国&グローバルITサービスとの出会い～	15名
愛媛県菓子工業組合	9月26日	愛媛県菓業会館 2階	和菓子を美味しく提供する方法	21名
愛媛県貨物運送事業協同組合	11月1日	愛媛県トラック総合サービスセンター大会議室	1) 安全運転と事故防止の留意点について 2) 高速道路料金インボイス請求書、ETCカードの適正利用等について 3) 高速道路を取り巻く情勢の特徴について	82名
協同組合愛媛県鐵構工業会	11月24日	ネストホテル松山	建設業における時間外労働の上限規制の適用とその影響について	18名

組合名	開催日時	開催場所	内 容	出席者数
愛媛県パン協同組合	1月23日	愛媛調理製菓専門学校	効率化を図る製パン技術講習会	14名
一般社団法人えひめ日本語教育人財ネット	1月28日	イヨテツレンタルオフィス	民間日本語教育機関の30年の取り組み	21名
松山市管工事業協同組合	4月11日	組合事務所	事業継続力強化計画の策定について（1回目）	6名
	5月9日	組合事務所	事業継続力強化計画の策定について（2回目）	7名
	6月13日	組合事務所	事業継続力強化計画の策定について（3回目）	7名
愛媛県管工事業協同組合連合会	8月3日	ANAクラウンプラザホテル松山 南館4階 エメラルド	利益をさらに生み出す考え方セミナー	34名
	8月29日	ホテルマイステイズ松山 2階 ルーチェ	Google活用術	15名
	2月20日	ホテルマイステイズ松山 2階 エテルノ	Excel時短仕事術	13名
新居浜建設業協同組合	5月29日	新居浜建設会館 3階 大会議室	怒る≠指導 ～若手社員への指導について学ぶ～	20名
	1月22日	新居浜建設会館 3階 大会議室	若手社員レベルアップワーク	22名
企業組合津島あぐり工房	9月25日	組合会議室	IT活用での業務の効率化	6名
	11月27日	組合会議室	IT活用での業務の効率化（第2回）	5名
	2月22日	組合会議室	POPによる販売促進活動	6名
公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会	5月18日	工業会 会議室	給与計算実務講座	8名
	8月24日	工業会 会議室	自社の求人票、作ってみよう	7名
	1月18日	工業会 会議室	高齢者雇用をシミュレーションする	9名
	2月15日	工業会 会議室	行政対応等最前線	10名

ウ. 講習会開催事業

所管行政庁への提出書類に関する法令順守の指導及び法規以外で行政庁が指定する提出要領及び組合事務及び監査における不正防止のための監査方法等についての研修会を開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
3月19日	ホテルマイステイズ松山	① 適正な監査の実施について ② 組合事務の手続きについて	47名

(5) 組合指導情報整備事業

より効果的な組合指導及び組合員事業者支援のため、グループウェアやクラウドサービス等を活用した各種情報の管理を行うとともに、ホスティングサービスを利用したホームページ運用等により施策情報や中小企業組合関連情報等の提供に努めた。

(6) 中小企業連携人材育成推進事業

地域産業が抱える課題及び組合等が抱える今日的課題等に対応するため、経営者並びに後継者等を対象とした研修会等を開催した。

ア. 地域別経営者教育事業

(ア) 第1回支部経営研究会

各支部会員を対象に、支部毎に抱える経営課題等をテーマとした研究会を開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
7月7日	新居浜市 レイグラッ ェふじ	人口減少の危機！今、企業が取り組むべき対策とは 特定非営利活動法人 ワークライフ・コラボ 代表理事 堀田真奈	66名
7月3日	今治市 テクSPORT 今治	人口減少の危機！今、企業が取り組むべき対策とは 松山東雲短期大学 教授 桐木陽子	34名
8月2日	松山市 ホテルマイ ステイズ松山	人口減少の危機！今、企業が取り組むべき対策とは 松山東雲短期大学 教授 桐木陽子	50名
7月28日	八幡浜市 ハーバープラ ザホテル	人口減少の危機！今、企業が取り組むべき対策とは 特定非営利活動法人 ワークライフ・コラボ 代表理事 堀田真奈	25名
7月14日	宇和島市 サブライムホ ール	人口減少の危機！今、企業が取り組むべき対策とは 特定非営利活動法人 ワークライフ・コラボ 代表理事 堀田真奈	37名

(イ) 第2回支部経営研究会

各支部会員を対象に、支部毎に抱える経営課題等をテーマとした研究会を開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
11月14日	新居浜市 リーガロイヤルホテル新居浜	NISAを活用した資産形成について 日本証券業協会 四国地区協会 綾田 亨	19名
12月 4日	今治市 テクスポート今治	NISAを活用した資産形成について 日本証券業協会 四国地区協会 綾田 亨	16名
11月20日	松山市 ホテルマイステイズ松山	NISAを活用した資産形成について 日本証券業協会 四国地区協会 内田 英子	22名
11月24日	八幡浜市 ハーバープラザホテル	NISAを活用した資産形成について 日本証券業協会 四国地区協会 内田 英子	15名
12月 5日	宇和島市 和日輔	NISAを活用した資産形成について 日本証券業協会 四国地区協会 綾田 亨	20名

イ. 環境変化対応支援事業

(ア) トップセミナー

県内中小企業の経営者等の資質向上を図るためセミナーを開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
6月14日	松山市 ANAクラウンプラザホテル松山	ファーストペンギン シングルマザーと漁師が挑んだ船団丸の奇跡～女性が活躍できる社会の構築に向けて～ 株式会社GHIBLI 代表取締役 坪内 知佳	95名

(イ) 海外展開セミナー

ベトナム経済の優位性や人材の特徴などについて紹介し、ベトナムへの進出や人材の獲得等を行う企業向けの指針となるようセミナーを開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
12月11日	松山市 ホテルマイステイズ松山	外交・経済・人材！日本の重要なパートナー～ベトナム～ ① 外交・経済・人材！ベトナムが日本にとって重要な国の理由 ② どうなる技能実習制度！有識者会議最終報告書を踏まえて 元駐ベトナム日本国大使 梅田 邦夫	80名

ウ. 後継者育成事業

県内組合の青年部を対象に、地域産業や組合等が抱える今日的な課題に対応するための研修会を開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
7月13日	松山市 道後ふなや	人を活かす会社経営～採用・定着・育成～ BRING ON合同会社 代表社員 田渕 寿広	49名
7月14日	松山市 道後ふなや	県内蔵元の製造技術向上を目途とした講習会 南部美人株式会社 常務取締役 久慈 雄三	32名
9月29日	松山市 リジェール松山	企業経営者が考える資産形成と福利厚生 ～新NISAとiDeco+～ Dragon Blood株式会社 代表取締役 永田 智睦	10名
3月 8日	松山市 卸商センター 会議室	アンガーマネジメント 伊予鉄総合企画株式会社 取締役 加藤 史世	22名

エ. 企業組合活性化支援事業

(ア) 商談会

開催月日	開催場所	内 容	組合名
12月12日	西予市 愛媛県歴史 文化博物館	エフマルシェへの商品常設のための商談会 株式会社フジ・リテイリング 生鮮食品事業部 マルシェ事業運営部 部長 寄川 豊和	(企)愛媛シル ク工房 他7組合

(イ) 専門家派遣

開催月日	開催場所	内 容	組合名
9月27日 10月16日 11月 8日	南宇和郡愛 南町 (企)パトリ クッキング	決算書の読み方、分析について解説(第1回) 製造原価や販売計画についての確認(第2回) 事業全体の収益向上を図るための支援(第3回) 経営コンサルタント 島田 俊哉	(企)パトリク ッキング
8月23日 9月29日 1月16日	八幡浜市 (企)高野地 フルーツ倶 楽部	決算書の読み方、分析について解説(第1回) 製造原価や販売計画についての確認(第2回) 事業全体の収益向上を図るための支援(第3回) 経営コンサルタント 島田 俊哉	(企)高野地フ ルーツ倶楽部
10月25日 11月24日 1月12日	八幡浜市 (企)輝香房	決算書の読み方、経営状況ヒアリング(第1回) 今後の組合事業の事業計画再考(第2回) 商品別ターゲット設定、目標構築(第3回) 中小企業診断士 溝淵 博志	(企)輝香房

オ. 組合基盤強化支援事業

(ア) 専門家派遣

会員組合及びその組合員事業所に対し、組合活性化又は事業承継等をはじめとする支援を行うため、専門家を派遣してヒアリングを行うとともに、セミナーを開催して情報提供を行った。

実施月日	対象	内 容	参加者数
6月21日	企業組合内子ワイナリー	組合活性化に係るヒアリング、課題抽出	4名
7月13日	今治合同製パン株式会社	事業承継に係るヒアリング、課題抽出	3名
8月25日	伊予電気工事協同組合	組合活性化に係るヒアリング、課題抽出	3名
8月25日	有限会社テクノス小田	事業承継に係るヒアリング、課題抽出	3名
10月 3日	宇都宮酒造株式会社	事業承継に係るヒアリング、課題抽出	3名
10月 5日	愛媛基礎工事業協同組合	組合活性化に係るヒアリング、課題抽出	3名
10月16日	愛媛中央花き商業協同組合	組合活性化に係るヒアリング、課題抽出	3名

(イ) セミナー

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
7月26日	松山市 リジェール 松山	中小企業の事業承継と商工中金のサポートについて 株式会社商工組合中央金庫 ソリューション事業部 野村 光平	34名

(7) 小規模事業者連携促進事業

組織化又は創業に意欲を持つ小規模事業者のグループを発掘し、連携組織の形成や共同事業の企画・立案を能動的に支援することにより、小規模事業者の連携・組織化を促進した。(令和5年度設立 てんやわんや市協同組合、一般社団法人こけむす)

(8) ものづくり企業等災害時対応事業

中小企業組合が中心となり災害時の相互協力体制を計画する「連携事業継続力強化計画(※経済産業大臣認定)」策定を目的に、構成する組合員企業の制度理解を深めるための「事業継続力強化計画(単独型)」、「連携事業継続力強化計画(連携型)」及びBCP(事業継続計画)の策定支援講習会を開催した。

支援対象	開催月日	開催場所	内 容	出席者数
協同組合一宮グループ	7月25日	Zoom 対応	第1回（単独型・法認定） 事業継続力強化計画の策定支援	18名
	8月9日	Zoom 対応	第2回（単独型・法認定） 事業継続力強化計画の策定支援	15名
	8月22日	Zoom 対応	第3回（単独型・法認定） 事業継続力強化計画の策定支援	15名
協同組合一宮グループ 建設ブロック5社	10月12日	Zoom 対応	第1回（連携型・法認定） 連携事業継続力強化計画の策定支援	9名
	11月29日	Zoom 対応	第2回（連携型・法認定） 連携事業継続力強化計画の策定支援	8名
協同組合一宮グループ 化学ブロック5社	10月30日	Zoom 対応	第1回（連携型・法認定） 連携事業継続力強化計画の策定支援	11名
	11月16日	Zoom 対応	第2回（連携型・法認定） 連携事業継続力強化計画の策定支援	10名
協同組合一宮グループ 物流ブロック6社	10月27日	Zoom 対応	第1回（連携型・法認定） 連携事業継続力強化計画の策定支援	10名
	11月30日	Zoom 対応	第2回（連携型・法認定） 連携事業継続力強化計画の策定支援	8名
協同組合一宮グループ	1月22日	Zoom 対応	第1回 事業継続計画（BCP）の 策定支援について	14名
	2月19日	Zoom 対応	第2回 事業継続計画（BCP）の 策定支援について	16名

(9) 中小企業業務改善支援事業

県内の製造業を中心とした組合及び組合員企業に対し、現場の生産性向上のための業務改善支援セミナーを開催するとともに、希望企業等へ専門家を派遣して効果的な現場改善やIT・IoT導入を支援した。

ア. 業務改善支援セミナー

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
10月23日	宇和島市 パフィオうわ じま	県内業務改善事例の紹介 サイボウズ株式会社 松山営業所 所長 三浦 秀寛 株式会社森の三角ぼうし 代表取締役 松本 周作 愛媛バス株式会社 取締役 森川 由貴 株式会社エンカレッジ 代表取締役 玉野 聖子	16名

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
10月27日	西条市 SAIJO BASE	県内業務改善事例の紹介 サイボウズ株式会社 松山営業所 所長 三浦 秀寛 檜垣造船株式会社 総務課 吉井 美佳、喜多 椋平 株式会社エンカレッジ 代表取締役 玉野 聖子	18名
11月 2日	新居浜市 ワクリエ 新居浜	県内業務改善事例の紹介 サイボウズ株式会社 松山営業所 所長 三浦 秀寛 西機電装株式会社 管理部 情報システムG 瀬谷 朋大 株式会社エンカレッジ 代表取締役 玉野 聖子	6名
11月24日	松山市 サイボウズ 松山オフィス	県内業務改善事例の紹介 サイボウズ株式会社 愛媛バス株式会社 取締役 森川 由貴 松山営業所 所長 三浦 秀寛 株式会社エンカレッジ 代表取締役 玉野 聖子	24名

イ. 専門家派遣

企業等派遣回数 17回

(10) 組合特定問題実態調査事業

ア. 中小企業労働事情実態調査

県下の中小企業800事業所を対象に労働事情を的確に把握し、今後の組合指導の資料として活用するための調査を実施した。

名 称	調 査 目 的	調査対象数	調査時点
中小企業労働事情実態調査	中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業の労働対策の樹立及び時宜を得た労働指導方針の策定に資する。	800事業所	7月1日

(11) 組合等への情報提供事業

ア. 資料収集加工事業

中小企業を取り巻く大きな環境変化に組合が積極的に対応し、その活性化を図るため、全国統一テーマをもって先進的組合のノウハウを収集するとともに、専門家による分析・評価を行った。

調査対象組合	テーマ
愛媛県砕石工業組合	再建に取り組んだ事例
愛媛県酒造協同組合	特徴ある活動

イ. 中小企業団体情報連絡員の設置

会員組合の中から地区・業種を代表する役職員50名を情報連絡員として委嘱し、毎月1回業界の景況報告を受け、業種別に分類・加工した情報の提供に努めるとともに、関係機関への報告を行い、当該事業の実効を図った。

2. 小規模事業者組織化指導事業（全国中央会補助事業）

(1) 小企業者組織化特別講習会

小企業者組合の役職員を対象に、組合及び組合員企業の経営の安定化に資することを目的として、人材確保及び定着・育成についての研修会を行った。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
10月 5日	西予市 愛媛県歴史文 化博物館	地域産品を都心で売る！「おもいやり」マーケティングの極意 株式会社コンタン 代表取締役 鈴木 正晴	12名

3. 中小企業組合等課題対応支援事業（全国中央会補助事業）

(1) 取引力強化推進事業

組合員である中小企業及び小規模事業者の取引力強化を促進するため、組合等が実施する共同事業の活性化や受注拡大等を図るための先進的又は波及効果・横展開が期待できる事業に対して、経費の一部を助成した。

組合名	テーマ
川之江栄町商店街振興組合	まち・昭和レトロフェスタ
企業組合いわまつ	新商品「甘酒シリーズ」のパッケージ、パンフレット等作成事業
企業組合津島あぐり工房	新商品向けパッケージのデザイン及びパンフレットの作成事業
企業組合森の風	組合ホームページの作成並びに新商品（乾燥シタケ等）のパッケージデザインの作成事業

組合名	テーマ
企業組合愛南ジビエ	「愛南ジビエ」ブランド商品を全国に発信するためのホームページ作成
企業組合だんだん食品	組合商品のパンフレット制作事業
愛媛県屋外広告美術商業組合	安全点検動画作成事業

4. 外国人技能実習制度適正化事業（全国中央会補助事業）

外国人技能実習生共同受入れ事業を行う事業協同組合等の事業の適正な運営と企業の円滑な受入れを支援するため、中央会指導員及び外国人技能実習制度に精通した専門家を派遣し、個別指導を行った。また、愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会と連携して、関連法令及び各種制度、事務担当者向け講習会等を開催した。

（1）適正化指導事業

- ① 指導組合数 7組合
- ② 指導企業数 4企業

（2）適正化講習会開催事業

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
7月31日	松山市 ANAクラウン プラザホテル松 山	① 制度改正に係る有識者会議での議論と新制度 における監理団体の在り方	112名
9月11日	今治市 テクスポート今 治	① 繊維産業における外国人技能実習制度理解促 進セミナー ② 繊維産業における責任ある企業行動ガイドラ インについて	140名

5. 外国人材受入推進事業（愛媛県補助事業）

外国人技能実習制度の見直しや特定技能外国人の受入れが進む中、今後の外国人技能実習生共同受入れ事業、特定技能外国人共同受入事業を円滑に進めていけるよう制度概要について専門家による講習会を開催した。

対象組合	開催月日	開催場所	内 容	出席者数
農業関連 設立グル ープ	4月 6日	設立発起人 企業会議室	① 外国人技能実習制度の概要について ② 外国人技能実習生の労務管理について	9名
繊維産業 関連組合	10月16日	テクスポー ト今治	① 「繊維産業における責任ある企業行動 実施宣言」の登録について	73名
愛媛県外 国人技能 実習生受 入組合協 議会	2月 8日	ANAクラ ウンプラザ ホテル松山	① 技能実習制度改正に関する最終報告書 (案)の概要	123名

6. 省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業（愛媛県補助事業）

愛媛県内の中小企業等がエネルギー価格の高騰等に対応するため実施する、経営安定化・収益力向上を目的とした、省エネルギー化に資する設備更新等を支援した。

補助金交付事業者数 132事業者

7. 物価高騰対策設備投資支援事業（愛媛県補助事業）

エネルギー、原材料価格等の高騰の影響を受けた愛媛県内の中小企業者等が行う、生産性向上に向けた、省エネ・省コスト・生産プロセスの改善等に向けた設備投資を支援した。

補助金交付事業者数 1次：64事業者，2次：71事業者

8. 受託事業

(1) ものづくり企業連携コーディネート事業（愛媛県受託事業）

県内ものづくり企業が付加価値の高い事業を確立し、足腰の強い収益構造への転換を図るため、既存の取引関係の系列を越えた企業間連携を進めた。

項 目	5年度目標	5年度実績	平成19年度からの累計実績
県内企業訪問件数	50	134	
川下企業訪問調査等実施件数	30	34	524
マッチングアレンジ（具体的接触）件数	10	16	307
マッチング成立件数	10	16	165

(2) 制度改正等の課題解決環境整備事業(全国中央会受託事業)

制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題に対し、パンフレット等による周知、専門家を派遣することで解決を図り、円滑な事業活動を支援しつつ、適正に制度改正等に対応できる環境整備をした。

ア. 中小企業組合等への周知

会員組合等へのパンフレット配布 実施なし

イ. 講習会の開催

電子帳簿保存法について組合及び組合員企業に対し、講習会を開催した。

講習会開催 1回

ウ. 専門家の派遣

育児介護休業法、労働契約法、働き方改革関連法、エコアクション21への対応が必要となる組合及び組合員企業に専門家を派遣した。

専門家派遣 13回

(3) 事業環境変化対応型支援事業(全国中央会受託事業)

インボイス制度(インボイス制度対応に必要なデジタル化対応を含む。)に関連したテーマについて、パンフレット等による周知、講習会や専門家を派遣等することでインボイス制度導入への対応できる支援をした。

ア. 中小企業組合等への周知

会員組合等へのパンフレット配布 2回

イ. 講習会の開催

インボイス制度について組合及び組合員企業に対し、講習会を開催した。

講習会開催 実施なし

ウ. 専門家の派遣

インボイス制度への対応が必要となる組合及び組合員企業に専門家を派遣した。

専門家派遣 25回

(4) 中小企業景況調査事業(全国中央会受託事業)

中小企業の景気動向を的確に把握するため、会員組合の役職員のうちから10名の調査員を選任し、業種別に県内の50企業を選定し、定期的に企業経営状況についての詳細な調査を行い、地域別、業種別による総合的な景況、経済動向等に関する情報の収集を年4回行い、その都度関係機関に情報提供を行った。

調査対象事業所		調査員数(名)	調査時点
業種	企業数(社)		
製造業	30	6	6月1日
建設業	5	1	9月1日
卸売業	4	1	11月15日
小売業	11	2	3月1日
計	50	10	

9. 一般事業

(1) エコアクション21地域事務局事業

環境省が定めた環境経営システム・取組み・報告に関するガイドラインに基づく制度である「エコアクション21」の地域事務局の認定を受け、制度の普及促進を図った。

(2) 組合・中央会役職員研修事業

次の研修会に参加した。

- ① 四国ブロック指導員研究会への出席 12月21日～12月22日 徳島市
- ② 四国地区中小企業団体中央会会長会議への出席 2月7日 高松市

(3) 中央会支部活動

経済環境の急激な変化の中で、組合及び組合員の経営の活性化に資するため、支部役員懇談会を開催するとともに、各支部を単位として独自事業を実施した。

東予支部			
	開催月日	開催場所	開催内容等
支部総会	7月7日	新居浜市 レイグラッツェ ふじ	1 中央会会長表彰伝達式 2 議題 1) 令和4年度事業報告及び収支決算の承認について 2) 令和5年度事業計画及び収支予算の決定について 3) 支部役員の改選について 3 セミナー
役員懇談会等	7月7日	新居浜市 レイグラッツェ ふじ	役員会 1 令和5年度東予支部総会提出議案について 2 情報交換・懇談
	11月14日	新居浜市 リーガロイヤル ホテル新居浜	1 昼食会 2 議題 1) 行政から中小企業施策に関する説明 2) 業界の現状及び行政等への要望 3 セミナー

今治支部			
	開催月日	開催場所	開催内容等
支部総会	7月 3日	今治市 テクスポ ート今治	1 中央会会長表彰伝達式 2 議題 1) 令和4年度事業報告及び収支決算の承認について 2) 令和5年度事業計画及び収支予算の決定について 3) 支部役員の改選について 3 セミナー
役員懇談会等	7月 3日	今治市 テクスポ ート今治	役員会 1 令和5年度今治支部総会提出議案について 2 情報交換・懇談
	12月 4日	今治市 テクスポ ート今治	1 昼食会 2 議題 1) 行政から中小企業施策に関する説明 2) 業界の現状及び行政等への要望 3 セミナー

中予支部			
	開催月日	開催場所	開催内容等
支部総会	8月 2日	松山市 ホテルマイ ステイズ松 山	1 中央会会長表彰伝達式 2 議題 1) 令和4年度事業報告及び収支決算の承認について 2) 令和5年度事業計画及び収支予算の決定について 3) 支部役員の改選について 3 セミナー
役員懇談会等	8月 2日	松山市 ホテルマイ ステイズ松 山	役員会 1 令和5年度中予支部総会提出議案について 2 情報交換・懇談
	11月20日	松山市 ホテルマイ ステイズ松 山	1 昼食会 2 議題 1) 行政から中小企業施策に関する説明 2) 業界の現状及び行政等への要望 3 セミナー

八幡浜支部			
	開催月日	開催場所	開催内容等
支部総会	7月28日	八幡浜市 ハーバー プラザホ テル	1 中央会会長表彰伝達式 2 議題 1) 令和4年度事業報告及び収支決算の承認について 2) 令和5年度事業計画及び収支予算の決定について 3) 支部役員の改選について 3 セミナー

八幡浜支部			
	開催月日	開催場所	開催内容等
役員懇談会等	7月28日	八幡浜市 ハーバー プラザホ テル	役員会 1 令和5年度八幡浜支部総会提出議案について 2 情報交換・懇談
	11月24日	八幡浜市 ハーバー プラザホ テル	1 昼食会 2 議題 1) 行政から中小企業施策に関する説明 2) 業界の現状及び行政等への要望 3 セミナー

宇和島支部			
	開催月日	開催場所	開催内容等
支部総会	7月14日	宇和島市 サブライム ホール	1 中央会会長表彰伝達式 2 議題 1) 令和4年度事業報告及び収支決算の承認について 2) 令和5年度事業計画及び収支予算の決定について 3) 令和5年度支部会費の賦課額及び徴収方法の決定につい て 4) 支部役員の改選について 3 セミナー
	7月14日	宇和島市 サブライム ホール	役員会 1 令和5年度宇和島支部総会提出議案について 2 情報交換・懇談
役員懇談会等	12月5日	宇和島市 和日輔	1 昼食会 2 議題 1) 行政から中小企業施策に関する説明 2) 業界の現状及び行政等への要望 3 セミナー

(4) 愛媛県中小企業団体事務局長等協議会

組合事業の一層の活発化を図るため、事務局長等協議会を軸とし、中央会事業への積極的な参加を求めるとともに、組合事務局相互の協調融和と組合運営の向上のため研修会を開催した。

開催月日	会議名	開催場所	議 題	出席者数
7月26日	第1回 幹事会	松山市 リジェール 松山	① 令和5年度通常総会提出議案について ② 役員の改選について	17名
7月26日	通常総会	松山市 リジェール 松山	① 令和4年度事業報告並びに決算関係書類 の承認について ② 令和5年度事業計画並びに収支予算の決 定について ③ 令和5年度会費の賦課額並びに徴収方法 の決定について ④ 役員の改選について ⑤ 研修会 「中小企業の事業承継と商工中金のサポート について」 株式会社商工組合中央金庫 野村光平	39名
1月23日	第2回 幹事会	松山市 リジェール 松山	① 事業の実施状況について ② 令和6年度事業について	12名
1月23日	年賀交換会 研修会	松山市 リジェール 松山	① 研修会 「人口減少問題と企業が取るべき対応」 株式会社日本政策投資銀行 松山事務所 所長 田中 禎之	18名

(5) 海外展開支援事業

県内企業の国際競争力の強化を図るため、愛媛県内中小企業組合及び組合員企業の海外展開並びに外国人技能実習生等の人材確保を支援するために、各関係機関への表敬訪問を実施するとともに、愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会が実施する海外視察等に同行し、現地調査等を行った。

ア. 海外視察

(ア) インド経済交流ミッション 1月21日～1月26日

(イ) インド国家技能開発公社とのMOU締結 1月25日

イ. 愛媛県商工4団体共催セミナー

開催月日	開催場所	開催内容等
3月18日	オンライン	① インド経済交流ミッションの成果について ② インド人労働者の特徴と受入れの可能性について ③ インド人技能実習生の受入れ手順について

(6) 機関誌発行事業

組合等の中小企業連携組織が必要とする情報を収集し、情報誌として提供することにより中小企業連携組織運営の円滑化・活性化に努めた。

号数	情報内容
第1号	ビヨンドコロナ 他
第2号	人口減少 他
第3号	B C P 他
第4号	新たな価値創造 他

(7) 中小企業者等の福利増進を図る共済事業の促進

中小企業者及び家族並びに従業員の福利向上を図るため、「特定退職金共済事業」をはじめ各種共済事業の普及促進を図るとともに、中小企業者等の財産保全のため愛媛県火災共済協同組合共済事業の普及に努めた。

(8) ビジネス総合保険制度等の普及促進

組合及び組合員企業のさまざまな賠償責任リスクへの対応として、全国中小企業団体中央会が創設したビジネス総合保険制度等の普及推進に努めた。

(9) 中小企業倒産防止共済制度及び小規模企業共済制度の普及推進

中小企業の連鎖倒産未然防止及び経営者等の退職金積み立て等、中小企業・小規模事業者の経営安定化を図るため、本制度への積極的な加入を促進するとともに、復託団体に対する指導の強化を図った。

(10) 中小企業組合士検定試験制度の普及

組合事務に従事する職員の資質向上を図るため、全国中央会が毎年実施する組合士検定試験に対し、本会においても当該制度の普及促進を図った。

10. 振興事業

(1) 第75回中小企業団体全国大会への参加

10月11日 宮城県仙台市 仙台国際センター展示棟

① テーマ “つながる ひろげる 連携の架け橋” 困難にチャレンジ!

未来の創造・地球との共生～仲間と共に希望をつなぐ 成長・躍動 新たな一歩～

② 参加者 26名

③ 被表彰者

1) 優良組合 松山市水産仲卸協同組合 (理事長 島田 雅俊)

2) 組合功労者 新山 富左衛門 (道後温泉旅館協同組合 前理事長 現相談役理事)

(2) 金融対策事業

組合及び組合員の振興と経営安定化を図るため、商工中金松山支店と情報交換を行うとともに、本会と当金庫で行っている「中央会推薦貸付制度」の普及促進を図った。

また、組合及び組合員に対して国及び愛媛県等の中小企業金融制度の普及とその活用に努めた。

(3) 労働対策事業

愛媛地方最低賃金審議会専門部会(愛媛県最低賃金・産業別最低賃金)委員の推薦 他

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	金 額
(資産の部)	
流動資産	(116,360,529)
現金	44,434
預 金	98,167,301
普通預金	47,420,833
商工中金松山支店	25,310,199
伊予銀行本店	3,865,213
伊予銀行県庁支店	4,878,325
愛媛銀行県庁支店	11,790,620
愛媛信用金庫本店	1,576,476
定期預金	
商工中金松山支店	50,746,468
未 収 金	17,748,794
愛媛県受託金 他	17,748,794
貸 付 金	400,000
令和5年度補正ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進補助金特別会計	400,000
固定資産	(637,904)
車両運搬具	616,104
外部出資金	21,800
愛媛県火災共済(協)他出資金	21,800
資産合計	
	116,998,433
(負債の部)	
流動負債	(2,419,723)
未払金	324,963
3月分超過勤務手当 他	324,963
預り金	618,960
未払法人税等	81,400
未払消費税等	1,394,400
固定負債	(65,523,213)
退職給与引当金	65,523,213
負債合計	
	67,942,936
(正味資産の部)	
正味資産	49,055,497

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	(116,360,529)	I 流動負債	(2,419,723)
現金	44,434	未払金	324,963
預金	98,167,301	預り金	618,960
未収金	17,748,794	未払法人税等	81,400
貸付金	400,000	未払消費税等	1,394,400
II 固定資産	(637,904)	II 固定負債	(65,523,213)
車両運搬具	616,104	退職給与引当金	65,523,213
外部出資金	21,800		
		(純資産の部)	
		III 利益剰余金	(49,055,497)
		1. 運営資金積立金	39,155,746
		2. 当期末処分剰余金	
		当期純利益金額	485,143
		前期繰越剰余金	9,414,608
合 計	116,998,433	合 計	116,998,433

損 益 計 算 書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

支出の部		収入の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 中小企業連携組織推進指導事業	134,786,859	1. 会費	25,774,300
2. 小規模事業者組織化指導事業	284,882	2. 補助金	1,162,801,899
3. 中小企業組合等課題対応支援事業	2,100,000	3. 受託金	7,417,979
4. 外国人技能実習制度適正化事業	1,075,804	4. 補助事業分担金収入	567,000
5. 外国人材受入推進事業	583,040	5. 共同事務センター収入	1,500,000
6. 物価高騰対策設備投資支援事業	464,647,761	6. 事業連携協力金	500,000
7. 令和5年度物価高騰対策 設備投資支援事業	410,890,115	7. 特別協力金	50,000
8. 令和5年第2回物価高騰対策 設備投資支援事業	227,120	8. 広告収入	1,020,000
9. 省エネルギー対応設備更新等 緊急支援事業	160,387,717	9. 手数料収入	6,571,734
10. 受託事業	7,417,979	10. 雑収入	835,633
11. 一般事業	4,572,832	11. 共済事業特別会計より繰入	6,500,000
12. 管理費	31,382,595	12. 退職給与引当金戻入	5,384,702
13. 特別損失	81,400		
14. 当期純利益金額	485,143		
合 計	1,218,923,247	合 計	1,218,923,247

令和5年度収支決算書

(予算決算対比表)

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差引増減
1. 会 費	(26,048,000)	(25,774,300)	(-273,700)
(1) 一般会費	18,823,000	18,574,300	-248,700
(2) 特別会費	3,645,000	3,680,000	35,000
(3) 賛助会費	3,580,000	3,520,000	-60,000
2. 補助金	(610,585,000)	(1,162,801,899)	(552,216,899)
(1) 中小企業連携組織推進指導 事業補助金	120,439,000	122,724,900	2,285,900
(2) 小規模事業者組織化指導事業 補助金	490,000	242,482	-247,518
(3) 中小企業組合等課題対応支援 事業補助金	2,070,000	2,100,000	30,000
(4) 外国人技能実習制度適正化 事業補助金	1,080,000	1,075,804	-4,196
(5) 外国人材受入推進事業 補助金	506,000	506,000	0
(6) 物価高騰対策設備投資支援事業 補助金	486,000,000	464,647,761	-21,352,239
(7) 令和5年度物価高騰対策設備投資 支援事業補助金	0	410,890,115	410,890,115
(8) 令和5年度第2回物価高騰対策 設備投資支援事業補助金	0	227,120	227,120
(9) 省エネルギー対応設備更新等 緊急支援事業補助金	0	160,387,717	160,387,717
3. 受託金	(7,536,000)	(7,417,979)	(-118,021)
(1) 愛媛県受託金	4,600,000	4,600,000	0
(2) その他受託金	2,936,000	2,817,979	-118,021
4. 補助事業分担金収入	(785,000)	(567,000)	(-218,000)
5. 共同事務センター収入	(1,500,000)	(1,500,000)	(0)
6. 事業連携協力金	(500,000)	(500,000)	(0)
7. 特別協力金	(50,000)	(50,000)	(0)
8. 広告料収入	(1,600,000)	(1,020,000)	(-580,000)
9. 手数料収入	(6,000,000)	(6,571,734)	(571,734)
10. 雑収入	(100,000)	(835,633)	(735,633)
11. 共済事業特別会計より繰入	(6,500,000)	(6,500,000)	(0)
12. 退職給与引当金戻入	(5,406,000)	(5,384,702)	(-21,298)
合 計	666,610,000	1,218,923,247	552,313,247

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差引増減
I 中小企業連携組織推進指導事業	[133,412,000]	[134,786,859]	[1,374,859]
1. 指導員の設置	(107,702,000)	(108,535,816)	(833,816)
(1) 給料	57,072,000	59,072,391	2,000,391
(2) 扶養手当	1,356,000	1,310,500	-45,500
(3) 通勤手当	2,542,000	2,472,822	-69,178
(4) 期末手当	27,000,000	26,233,000	-767,000
(5) 超過勤務手当	2,160,000	2,120,544	-39,456
(6) 住居手当	1,728,000	1,659,000	-69,000
(7) 役付手当	360,000	540,000	180,000
(8) 資格手当	60,000	60,000	0
(9) 福利厚生費	15,424,000	15,067,559	-356,441
2. 指導員の設置に附帯する指導事業	(8,832,000)	(9,367,297)	(535,297)
(1) 福利環境整備費	5,431,000	5,966,670	535,670
(2) 特別研究指導費	1,680,000	1,680,000	0
(3) 旅費	1,066,000	1,074,394	8,394
(4) 庁費	655,000	646,233	-8,767
3. 中央会指導員等研究会開催事業	(313,000)	(365,283)	(52,283)
(1) 中央会指導員等研究会開催事業費	129,000	0	-129,000
(2) 中央会指導員等研究会等参加旅費	0	109,703	109,703
(3) 中央研究会等参加旅費	184,000	255,580	71,580
4. 指導員資質向上対策事業	(561,000)	(1,892,690)	(1,331,690)
(1) 旅費	438,000	564,690	126,690
(2) 研修受講料	123,000	1,328,000	1,205,000
5. 中小企業連携組織推進指導事業	(3,602,000)	(3,453,128)	(-148,872)
(1) ファクシミリ設置費	348,000	275,364	-72,636
(2) コンピュータ設置費	850,000	727,040	-122,960
(3) 支所借室料	2,004,000	2,003,760	-240
(4) 推進指導事務費	400,000	446,964	46,964
6. 中小企業連携組織等支援事業	(2,655,000)	(1,989,138)	(-665,862)
(1) 個別専門指導費	105,000	45,760	-59,240
(2) 組合等直面問題対応指導事業費	2,250,000	1,727,146	-522,854
(3) 地域別講習会費	300,000	216,232	-83,768
7. 組合指導情報整備事業費	(1,700,000)	(1,781,207)	(81,207)
8. 中小企業連携人材育成推進事業費	(3,413,000)	(2,998,388)	(-414,612)
9. 小規模事業者連携促進事業費	(1,645,000)	(1,493,892)	(-151,108)
10. ものづくり企業等災害時対応事業費	(1,000,000)	(755,040)	(-244,960)
11. 中小企業業務改善支援事業費	(750,000)	(1,002,845)	(252,845)
12. 組合特定問題実態調査事業費	(238,000)	(238,480)	(480)
13. 組合等への情報提供事業	(701,000)	(687,280)	(-13,720)
(1) 情報提供事業費	151,000	137,280	-13,720
(2) 中小企業団体情報連絡員設置費	550,000	550,000	0
14. えひめ地域産業力強化支援事業費	(300,000)	(226,375)	(-73,625)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差引増減
II 小規模事業者組織化指導事業費	[540,000]	[284,882]	[-255,118]
III 中小企業組合等課題対応支援事業費	[2,070,000]	[2,100,000]	[30,000]
IV 外国人技能実習制度適正化事業費	[1,080,000]	[1,075,804]	[-4,196]
V 外国人材受入推進事業費	[506,000]	[583,040]	[77,040]
VI 物価高騰対策設備投資支援事業	[486,000,000]	[464,647,761]	[-21,352,239]
VII 令和5年度物価高騰対策設備投資支援事業	[0]	[410,890,115]	[410,890,115]
VIII 令和5年度第2回物価高騰対策設備投資支援事業	[0]	[227,120]	[227,120]
IX 省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業費	[0]	[160,387,717]	[160,387,717]
X 受託事業	[7,536,000]	[7,417,979]	[-118,021]
1. ものづくり企業連携コーディネート事業	4,600,000	4,600,000	0
2. 制度改正等の課題解決環境整備事業	730,000	660,672	-69,328
3. 事業環境変化対応型支援事業	1,816,000	1,763,287	-52,713
4. 中小企業景況調査事業費	390,000	394,020	4,020
XI 一般事業	[3,791,000]	[4,572,832]	[781,832]
1. エコアクション21地域事務局事業費	50,000	0	-50,000
2. 組織化対策事業費	0	0	-
3. 組合・中央会役職員等研修費	400,000	73,346	-326,654
4. 支部等活動費	900,000	900,000	0
5. 組合士認定登録費	41,000	36,300	-4,700
6. 支部役員懇談会事業費	300,000	208,552	-91,448
7. 海外展開支援事業費	500,000	1,931,898	1,431,898
8. 機関誌発行事業費	1,600,000	1,422,736	-177,264
XII 管理費	[31,524,000]	[31,382,595]	[-141,405]
1. 管理費	(24,618,000)	(24,526,608)	(-91,392)
(1) 役員報酬	5,040,000	5,040,000	0
(2) 職員給与手当	0	0	0
(3) 通勤手当	58,000	58,800	800
(4) 福利厚生費	2,150,000	2,089,918	-60,082
(5) 退職給与引当金繰入	1,500,000	1,500,000	0
(6) 旅費	1,770,000	1,281,534	-488,466
(7) 通信運搬費	300,000	139,233	-160,767
(8) 備品費	50,000	0	-50,000
(9) 需用費	3,000,000	4,144,228	1,144,228
(10) 会議費	2,500,000	2,005,804	-494,196
(11) 事務所維持管理費	1,000,000	1,936,255	936,255
(12) 使用料及び賃借料	1,400,000	1,362,860	-37,140
(13) 車輛費	1,200,000	1,017,703	-182,297
(14) 関係団体負担金	3,400,000	3,398,464	-1,536
(15) 渉外費	100,000	42,110	-57,890
(16) 慶弔費	200,000	59,700	-140,300
(17) 減価償却費	600,000	307,589	-292,411
(18) 雑費	350,000	142,410	-207,590
2. 事業外経費	(6,906,000)	(6,855,987)	(-50,013)
(1) 消費税	1,500,000	1,471,285	-28,715
(2) 退職給与金	5,406,000	5,384,702	-21,298
XIII 特別損失	[85,000]	[81,400]	[-3,600]
1. 法人税等	85,000	81,400	-3,600
XIV 予備費	[66,000]	[0]	[-66,000]
XV 当期純利益金額	[0]	[485,143]	[485,143]
合 計	666,610,000	1,218,923,247	552,313,247

剰余金処分案

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月 31日

I 当期末処分剰余金

当期純利益金額	485,143 円
前期繰越剰余金	9,414,608 円
計	9,899,751 円

II 次期繰越剰余金 9,899,751 円

監査報告書

中小企業等協同組合法第40条第5項を準用する同法第82条の8により、会長から受領した令和5年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

1. 監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常取るべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書及び収支決算書は、法令及び定款に従い、中央会の財産及び損益の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、中央会の状況を正しく示していると認める。

令和6年4月25日

愛媛県中小企業団体中央会

監事 千葉英明 印

監事 高崎公彦 印

監事 水谷一良 印